法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第115期（2020年４月１日から2021年３月31日まで）

連結注記表

個別注記表

理研計器株式会社

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.rikenkeiki.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

連　結　注　記　表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（1）連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

・連結子会社の数	５社
・連結子会社の名称	株式会社理研計器奈良製作所 台湾理研計器股份有限公司 理研計器商貿（上海）有限公司 RKI Instruments,Inc. R K INSTRUMENTS (S) PTE LTD

②　非連結子会社の状況

・非連結子会社の数	３社
・非連結子会社の名称	理研計器テクノクラート株式会社 RIKEN KEIKI GmbH RIKEN KEIKI (M) SDN.BHD.
・連結の範囲から除いた理由	非連結子会社３社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

（2）持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した非連結子会社の状況

持分法を適用した非連結子会社はありません。

②　持分法を適用した関連会社の状況

持分法を適用した関連会社はありません。

③　持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・主要な会社等の名称	理研計器テクノクラート株式会社 RIKEN KEIKI GmbH RIKEN KEIKI KOREA CO.,LTD.
・持分法を適用しない理由	持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

（3）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日とは異なりすべて12月31日であります。なお、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

（4）会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．満期保有目的の債券　償却原価法（定額法）

ロ．その他有価証券

・時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　移動平均法による原価法

ハ．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

・時価法　ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる借入債務に係る利息に加減して処理しております。

ニ．たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品　総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）
ただし、一部製品については個別原価法

・仕掛品　総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）
ただし、一部仕掛品については個別原価法

・原材料及び貯蔵品　総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）　定額法
なお、主な耐用年数は、建物及び構築物31～50年であります。

ロ．無形固定資産　自社利用のソフトウエア
社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法
顧客関連資産
対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間（９～15年）に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③　重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　従業員に対する賞与支給に備えるため、その支給見込額に基づき計上しております。

ハ．製品保証引当金　保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しております。

ニ．受注損失引当金　受注済製品の販売時の損失に備えるため、連結会計年度末における未引渡しの受注済製品に対し、販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。

④　重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ．その他の工事

工事完成基準

⑤　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法　金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象　ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金利息

ハ．ヘッジ方針　金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ．ヘッジの有効性評価の方法　特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

⑥　のれんの償却方法及び償却期間

7～9年間の定額法によって償却しております。

⑦　その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る負債の計上基準　退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付に係る負債及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異（当期発生は△76百万円）は、発生時に全額費用処理しております。なお、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産に「退職給付に係る資産」を1,672百万円計上しております。

（追加情報）

（退職金制度の変更）

当社は、当連結会計年度末より退職給付制度を最終給与比例方式からポイント制へ改訂しております。当該制度変更に伴い、過去勤務費用（退職給付債務の減少）が440百万円発生しており、発生時に全額費用処理（費用の減少）しております。

ロ．重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

ハ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2．表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用しております。

3．連結貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額　9,471百万円

（2）国庫補助金により有形固定資産の取得原価から直接減額した額

	圧縮記帳額
・建物	134百万円
・機械装置	2百万円

4．連結損益計算書に関する注記

・研究開発費の総額　1,908百万円

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（1）発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	23,661,000株	－株	－株	23,661,000株

（2）自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	407,712株	221株	11,668株	396,265株

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加221株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2．普通株式の自己株式の株式数の減少11,668株は、譲渡制限付株式としての自己株式の処分によるものであります。

（3）剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

イ．2020年５月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　511百万円
・１株当たり配当金額　22円
・基準日　2020年３月31日
・効力発生日　2020年６月８日

ロ．2020年11月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　465百万円
・１株当たり配当金額　20円
・基準日　2020年９月30日
・効力発生日　2020年12月７日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2021年５月11日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

・配当金の総額　511百万円
・１株当たり配当金額　22円
・基準日　2021年３月31日
・効力発生日　2021年６月７日

（4）当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

6．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借入やリース等による間接調達の他、社債による直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権には、顧客の信用リスクがありますが、当該リスク管理のため、当社グループは与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。有価証券及び投資有価証券は、主として余資の運用を目的とした公社債投信や、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格及び為替の変動リスクがあります。当該リスク管理のため、発行体の財務状況や市場価格及び為替変動の継続的モニタリングを行っております。

支払手形及び買掛金は、概ね１年以内の支払期日です。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利借入には金利の変動リスクがありますが、金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、借入に係る金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。また、デリバティブ取引に対してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法等については、「１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等　（4）会計方針に関する事項　⑤重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

（2）金融商品の時価等に関する事項

2021年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
（1）現金及び預金	9,631	9,631	－
（2）受取手形及び売掛金	9,894	9,894	－
（3）電子記録債権	2,803	2,803	－
（4）有価証券及び投資有価証券	8,488	8,487	△1
資産計	30,818	30,816	△1
（1）支払手形及び買掛金	3,206	3,206	－
（2）短期借入金	995	1,002	7
（3）リース債務（流動負債）	417	419	2
（4）社債	300	299	△0
（5）長期借入金	850	837	△13
（6）リース債務（固定負債）	1,240	1,248	8
負債計	7,009	7,015	5
デリバティブ取引	－	－	－

(注) １．金融商品の時価の算定方法

資　産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金、（3）電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負　債

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金（１年内返済予定の長期借入金に係るものを除く）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）短期借入金（1年内返済予定の長期借入金に係るもの）、（5）長期借入金
これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
（3）リース債務（流動負債）、（6）リース債務（固定負債）
これらの時価は、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
（4）社債
当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注）2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	120
公社債投信等	3,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（4）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

7．1株当たり情報に関する注記

（1）1株当たり純資産額　2,193円61銭
（2）1株当たり当期純利益　201円71銭

8．減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

（1）減損損失を認識した資産の概要

場　所	用　途	種　類
北海道函館市	工場	建物及び構築物、土地

（2）減損損失の認識に至った経緯
工場移転による閉鎖に伴い、将来の使用見込みを検討した結果、今後の当該資産の回収可能価額を著しく低下させると判断したため、減損損失を認識するに至りました。

（3）減損損失の金額
上記資産に係る減損損失は259百万円であります。この内訳は、建物及び構築物192百万円、土地67百万円であります。
（4）資産のグルーピングの方法
当社グループは、各種産業用測定機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、当社グループ全体をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として識別し、単一グループにしております。ただし、処分予定資産及び遊休資産については、個別資産ごとに独立した単位としてグルーピングしております。
（5）回収可能価額の算定方法
資産の回収可能価額は市場価格を適切に反映していると考えられる評価額に基づく正味売却価額によっております。

9．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

１０．その他の注記

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

（１）取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：RKI Instruments,Inc.

事業の内容　　：ガス検知警報機器の販売・アフターサービスメンテナンスサービス

②企業結合日

2020年７月31日

③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④企業結合後の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は、米国においてガス検知警報器の販売・アフターメンテナンスサービスを展開しております連結子会社のRKI Instruments,Inc.の出資比率を高めるために同社の株式を取得いたしました。株式取得後に当社が保有する同社の議決権比率は51.0%から75.0%となります。

（２）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引等として、非支配株主との取引として処理しております。

（３）子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価の対価及び種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,114百万円
取得原価		1,114百万円

（４）非支配株主との追加取得に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引等によって減少した資本剰余金の金額

552百万円

個 別 注 記 表

1．重要な会計方針に係る事項

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
② 子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
③ その他有価証券	
・時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの	移動平均法による原価法

（2）デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

・時価法	ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる借入債務に係る利息に加減して処理しております。

（3）たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品	総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） ただし、一部製品については個別原価法
② 仕掛品	総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） ただし、一部仕掛品については個別原価法
③ 原材料及び貯蔵品	総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

（4）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）	定額法 なお、主な耐用年数は建物31～50年、機械及び装置７年であります。
② 無形固定資産	自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
③ リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（5）引当金の計上基準

① 貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金　従業員に対する賞与支給に備えるため、その支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金　保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しております。

④ 受注損失引当金　受注済製品の販売時の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡しの受注済製品に対し、販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異（当期発生は△76百万円）は、発生時に全額費用処理しております。

なお、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産に「前払年金費用」を1,631百万円計上しております。

（追加情報）

（退職金制度の変更）

当社は、当事業年度末より退職給付制度を最終給与比例方式からポイント制へ改訂しております。当該制度変更に伴い、過去勤務費用（退職給付債務の減少）が440百万円発生しており、発生時に全額費用処理（費用の減少）しております。

（6）収益及び費用の計上基準

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ．その他の工事

工事完成基準

（7）ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法	金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息
③ ヘッジ方針	金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
④ ヘッジの有効性評価の方法	特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

（8）その他計算書類作成のための基本となる事項

・消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2．表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用しております。

3．貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額　8,543百万円

（2）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

・短期金銭債権　1,570百万円

・短期金銭債務　598百万円

（3）取締役に対する金銭債務

・長期未払金　15百万円

（4）国庫補助金により有形固定資産の取得原価から直接減額した額

圧縮記帳額

・建物　132百万円

4．損益計算書に関する注記

（1）関係会社との取引高

・売上高　4,098百万円

・仕入高　2,617百万円

・営業取引以外の取引高　421百万円

（2）研究開発費の総額　1,781百万円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	407,712株	221株	11,668株	396,265株

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加221株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少11,668株は、譲渡制限付株式としての自己株式の処分によるものであります。

6．税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

賞与引当金損金否認	262百万円
たな卸資産評価損否認	41百万円
未払事業税否認	55百万円
未払金否認	20百万円
未払費用否認	38百万円
製品保証引当金否認	40百万円
建物減価償却超過額	16百万円
減損損失	164百万円
固定資産の評価差額	16百万円
長期未払金否認	4百万円
投資有価証券評価損否認	73百万円
ゴルフ会員権評価損否認	8百万円
その他	39百万円
繰延税金資産小計	782百万円
評価性引当額	-百万円
繰延税金資産合計	782百万円

（繰延税金負債）

前払年金費用	△499百万円
その他有価証券評価差額金	△843百万円
繰延税金負債合計	△1,343百万円
繰延税金負債純額	△560百万円

（2）法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の主な内訳

法定実効税率	30.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2
税額控除	△4.1
住民税均等割等	0.9
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1

7．関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容 役員兼任の有無	関係内容 事業上の関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	㈱理研計器奈良製作所	奈良県桜井市	千円 50,000	ガス保安機器製品及び電子機器の製造販売	(所有) 直接100%	兼任有	当社製品の組立配線	当社製品の組立配線	2,536	買掛金	579
子会社	RKI Instruments, Inc.	米国カリフォルニア州	千US$ 130	ガス検知器の販売・アフターサービス	(所有) 直接75%	兼任有	当社製品の販売	北米における当社製品の販売	1,190	売掛金	331
子会社	理研計器商貿（上海）有限公司	中華人民共和国上海市	千元 1,191	ガス検知器の販売・アフターサービス	(所有) 直接100%	兼任有	当社製品の販売	中国における当社製品の販売	1,149	売掛金	403

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社製品の販売及び仕入については、市場価格を参考に決定しております。

8．１株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額	1,913円27銭
（2）１株当たり当期純利益	181円83銭

9．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。